

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 (製品名)	PolyWood™
会社名	JF Polymers (Suzhou) Co., Ltd.
住所	Building 6&7&11, No.2, Hai Cheng Road, Chang Shu Economic & Technological Development Zone, 215513, People's Republic of China
メールアドレス	zhenggang.cai@polymaker.com
電話番号	+86-512-52058005
FAX番号	-
緊急連絡先電話番号	+86-512-52058005
推奨用途及び使用上の制限 推奨用途	3D Printing Filament

2. 危険有害性の要約

GHS分類

GHS分類基準に該当しない。

GHSラベル要素

絵表示	なし。
注意喚起語	なし。
危険有害性情報	混合物は分類基準を満たしていない。

注意書き

安全対策	産業衛生に気を配る。
応急措置	取り扱った後、手を洗うこと。
保管	避けるべき物質の近くに保管しない。
廃棄	廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。

GHS分類に該当しない他の危険有害性 知見なし。

その他の情報

なし。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重要な徴候 直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

GHS(世界調和システム) によれば危険有害性成分は含まれていない。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所へ移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
目に入った場合	水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。
応急措置をする者の保護	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素 (CO ₂)。
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することになる。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。
特有の消火方法	

消火を行う者の保護	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。個人用保護具については、本SDSの項目8を参照。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面に排出しない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。製品回収後、その付近を水で洗い流す。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策（局所排気、全体換気等）	特別な推奨はない。
安全取扱い注意事項	産業衛生に気を配る。
接触回避	詳細については、本SDSの項目10を参照。
適切な衛生対策	本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
保管	
安全な保管条件	混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。
安全な容器包装材料	元の容器に密閉して保管する。
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度（暴露限界値）および管理濃度	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
設備対策	適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。
保護具	
呼吸器の保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具	適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。
目の保護具	サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）を着用する。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。
9. 物理的及び化学的性質	
外観	
物質の状態	固体。
形状	固体。
色	Wood Color
臭い	データなし。
pH	データなし。
融点・凝固点	175 °C
沸点、初留点と沸騰範囲	データなし。
引火点	データなし。
燃焼性（固体、ガス）	データなし。
燃焼又は爆発範囲	
燃焼範囲 - 下限(%)	データなし。
燃焼又は爆発範囲 - 上限	データなし。
爆発下限界(%)	データなし。
爆発上限界(%)	データなし。
蒸気圧	データなし。
蒸気密度	データなし。

比重	データなし。
溶解度	
水溶性	水に不溶
n-オクタノール / 水分分配係数	データなし。
自然発火温度 (発火点)	データなし。
分解温度	データなし。
粘度 (粘性率)	データなし。
その他の情報	
比重	1.2

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学安定度	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	炭素酸化物。

11. 有害性情報

皮膚腐食性/皮膚刺激性 眼に対する重篤な損傷性 /眼刺激性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。 入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
呼吸器または皮膚感作性	
呼吸器感作性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
皮膚感作性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
生殖細胞変異原性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
発がん性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
生殖毒性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
誤えん有害性	データが部分的または完全に欠如しているため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないと限らない。
残留性/分解性	混合物中のどの成分も分解性について利用可能なデータはない
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし。
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	その他の環境悪影響 (例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性) は、これらの成分からは期待されません。

13. 廃棄上の注意

適用される全ての法規に準拠して廃棄しなければならない。	
残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない (「廃棄上の注意」参照)。
汚染容器及び包装	製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。
地域の廃棄規制	廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送 該当しない。

国内規制 国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物

該当せず。

表示対象物

該当せず。

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず。

毒物

該当せず。

劇物

該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず。

第二種特定化学物質

該当せず。

監視化学物質

該当せず。

優先評価化学物質

該当せず。

届出不要物質

該当せず。

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

船舶安全法・危規則

該当せず。

航空法・施行規則

該当せず。

火薬類取締法

該当せず。

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank

IARC発がん性評価モノグラフ

National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告

日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月

JIS Z 7252 : 2014 GHS に基づく化学品の分類方法

JIS Z 7253 : 2012 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

JIS Z 7252 : 2019/ JIS Z 7253-2019 GHSに基づく危険有害性情報の伝達方法

JF Polymers (Suzhou) Co., Ltd. は、本情報と当社製品、または当社製品と他のメーカーの製品の組み合わせが使用されるあらゆる状況を予測できるわけではありません。製品の処理、保管および処分を行う際に安全な状況を確認するのはユーザーの責任であり、ユーザーは不適切な使用による損失、傷害、損害または費用に法的責任を負います。シート情報は、現在入手できる最高の知識と経験に基づき記入されています。